

財務状況把握の結果概要

北海道財務局旭川財務事務所財務課

(対象年度:令和1年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	剣淵町

◆基本情報

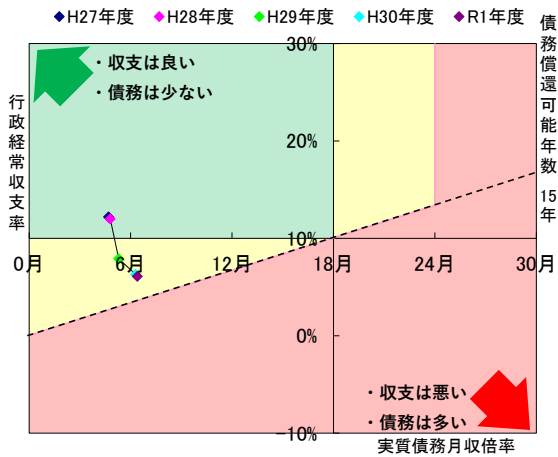
財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	2,429
R3.1.1人口(人)	3,012	令和1年度職員数(人)	87
面積(Km ²)	130.99	人口千人当たり職員数(人)	28.9

(単位:千人)

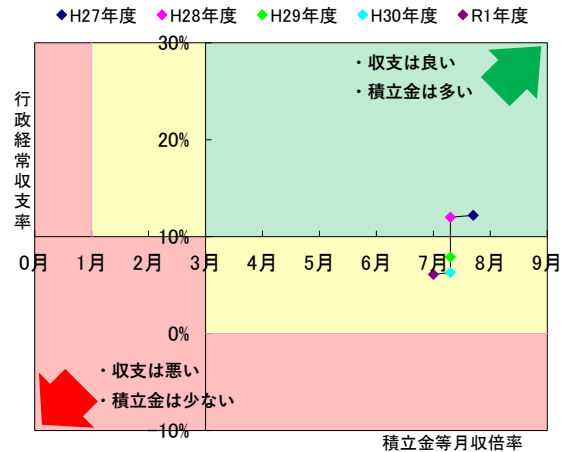
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	4.0	0.4	11.0%	2.3	58.6%	1.2	30.4%	1.0	43.8%	0.3	15.0%	0.9	41.2%
H22年国調	3.6	0.4	10.8%	2.0	55.5%	1.2	33.7%	0.8	41.5%	0.2	11.2%	0.9	47.3%
H27年国調	3.2	0.3	9.5%	1.7	53.7%	1.2	36.8%	0.8	41.5%	0.2	11.0%	0.9	47.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	北海道平均		11.4%		59.6%		29.1%		7.4%		17.9%		74.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】	
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

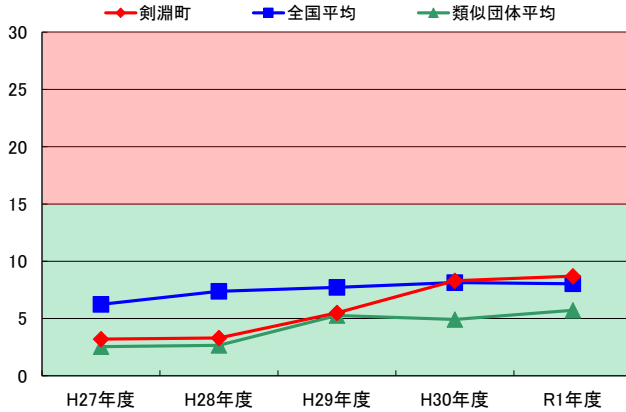
類似団体区分
町村 I-O

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
債務償還可能年数	3.2年	3.3年	5.5年	8.3年	8.7年	5.7年	8.0年	10.1年
実質債務月収倍率	4.7月	4.8月	5.3月	6.3月	6.4月	5.4月	8.5月	10.4月
積立金等月収倍率	7.7月	7.3月	7.3月	7.3月	7.0月	14.8月	7.4月	7.7月
行政経常収支率	12.2%	12.0%	7.9%	6.3%	6.1%	13.6%	11.4%	11.3%

※平均値は、いずれもR1年度

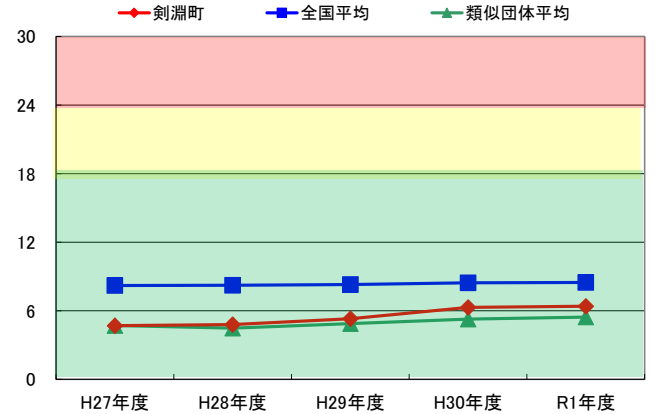
債務償還可能年数5ヵ年推移

(単位:年)



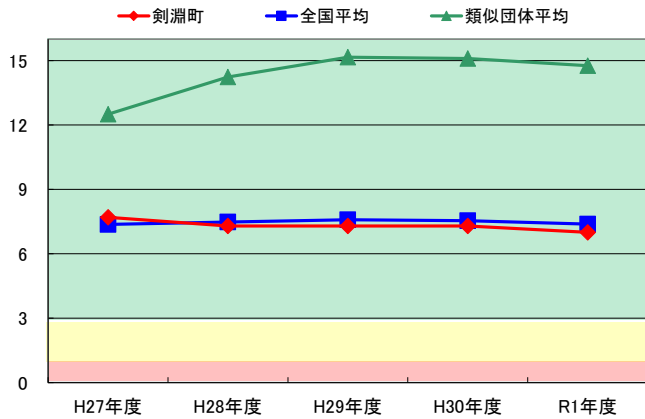
実質債務月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



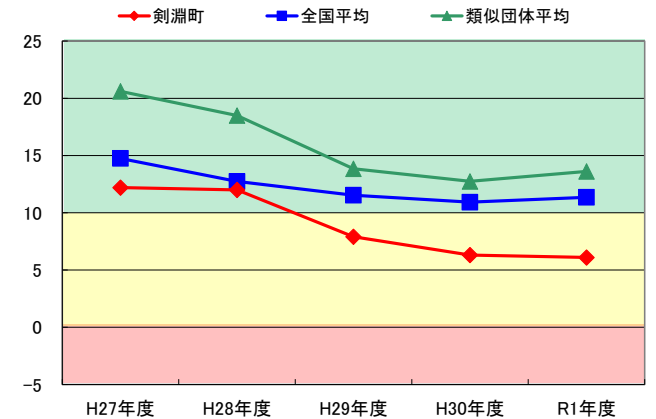
積立金等月収倍率5ヵ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5ヵ年推移

(単位:%)

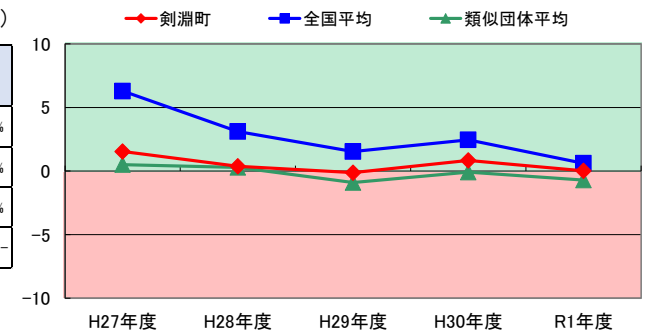


<参考指標>

健全化判断比率	剣淵町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	4.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	0.8%	350.0%	-

基礎的財政収支 (プライマリー・バランス) 5ヵ年

(単位:億円)



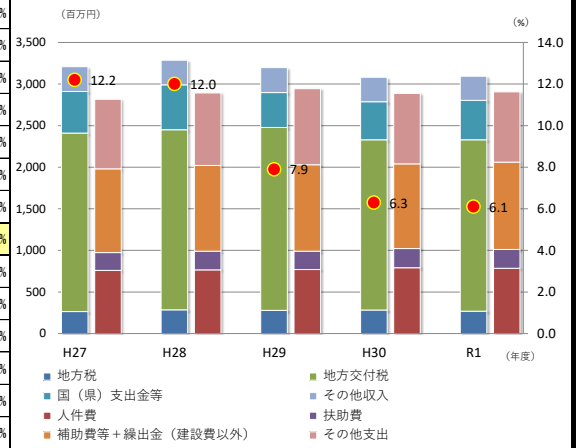
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

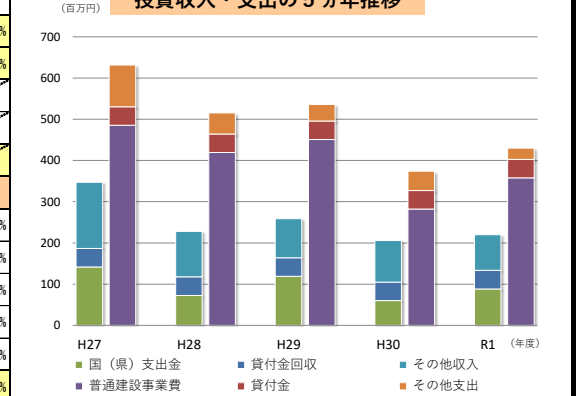
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■									
地方税	264	286	278	283	268	8.6%	407	13.5%	
地方譲与税・交付金	179	169	179	178	178	5.7%	129	4.3%	
地方交付税	2,146	2,165	2,200	2,047	2,062	66.6%	1,812	60.2%	
国(県)支出金等	501	539	420	457	475	15.3%	461	15.3%	
分担金及び負担金・寄附金	4	3	3	3	5	0.2%	76	2.5%	
使用料・手数料	92	97	97	96	91	2.9%	80	2.7%	
事業等収入	22	28	20	18	17	0.5%	46	1.5%	
行政経常収入	3,208	3,287	3,198	3,082	3,095	100.0%	3,012	100.0%	
人件費	759	766	771	791	784	25.3%	590	19.6%	
物件費	676	707	718	673	679	21.9%	717	23.8%	
維持補修費	123	133	170	151	148	4.8%	87	2.9%	
扶助費	215	223	220	231	227	7.3%	247	8.2%	
補助費等	619	656	626	647	703	22.7%	637	21.1%	
繰出金(建設費以外)	389	376	413	372	346	11.2%	316	10.5%	
支払利息 (うち一時借入金利息)	36 (-)	30 (0)	25 (0)	21 (0)	18 (0)	0.6%	17 (0)	0.6%	
行政経常支出	2,816	2,892	2,943	2,886	2,905	93.9%	2,611	86.7%	
行政経常収支	392	395	255	196	189	6.1%	401	13.3%	
特別収入	13	38	21	39	16		153		
特別支出	2	139	37	5	10		121		
行政収支(A)	403	294	239	230	195		433		
■投資活動の部■									
国(県)支出金	142	73	119	60	89	40.3%	452	48.2%	
分担金及び負担金・寄附金	45	44	25	27	24	10.7%	53	5.7%	
財産売却収入	11	8	19	10	18	8.4%	21	2.3%	
貸付金回収	45	45	45	45	45	20.5%	27	2.9%	
基金取崩	104	59	51	63	44	20.2%	384	41.0%	
投資収入	347	228	259	206	220	100.0%	938	100.0%	
普通建設事業費	485	419	451	282	358	162.7%	1,006	107.3%	
繰出金(建設費)	29	28	33	15	6	2.6%	14	1.5%	
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	5	0.5%	
貸付金	45	45	45	45	45	20.5%	27	2.8%	
基金積立	72	23	7	32	22	9.8%	409	43.6%	
投資支出	632	515	536	374	430	195.7%	1,461	155.8%	
投資収支	▲284	▲287	▲277	▲168	▲210	▲95.7%	▲523	▲55.8%	
■財務活動の部■									
地方債 (うち臨財債等)	232 (125)	270 (96)	330 (96)	214 (93)	274 (88)	100.0%	435 (56)	100.0%	
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務収入	232	270	330	214	274	100.0%	435	100.0%	
元金償還額 (うち臨財債等)	332 (96)	311 (105)	306 (110)	311 (117)	293 (124)	106.9%	393 (113)	90.3%	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%	
財務支出(B)	332	311	306	311	293	106.9%	393	90.3%	
財務収支	▲100	▲41	24	▲97	▲19	▲6.9%	42	9.7%	
収支合計	19	▲34	▲14	▲35	▲34		▲48		
償還後行政収支(A-B)	71	▲16	▲67	▲81	▲98		40		
■参考■									
実質債務 (うち地方債現在高)	1,266 (3,326)	1,335 (3,286)	1,415 (3,310)	1,635 (3,213)	1,663 (3,194)		▲616 (3,746)		
積立金等残高	2,077	2,008	1,951	1,885	1,828		4,425		

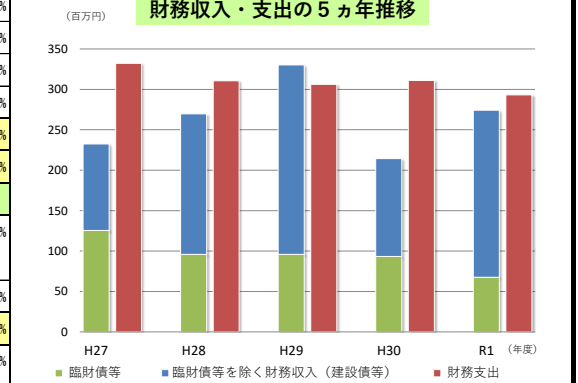
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



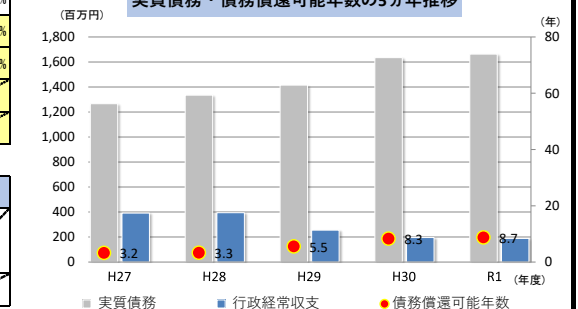
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では平成28年度以降上昇しているものの、令和元年度(診断対象年度)では6.4ヶ月と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率6.4ヶ月は、類似団体平均5.4ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は平成28年度以降低下しており、令和元年度(診断対象年度)では6.1%と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和元年度(診断対象年度)では8.7年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせてみれば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度(診断対象年度)の行政経常収支率6.1%は、類似団体平均13.6%と比較すると劣位である。

また、令和元年度(診断対象年度)の債務償還可能年数8.7年は、類似団体平均5.7年と比較すると劣位である。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成26年度以降低下傾向となっており、令和元年度(診断対象年度)では7.0ヶ月と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度(診断対象年度)の積立金等月収倍率7.0ヶ月は、類似団体平均14.8ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	2.1年	2.5年	2.2年	2.1年	5.2年	3.2年	3.3年	5.5年	8.3年	8.7年	5.7年
実質債務月収倍率	5.7月	5.6月	4.5月	4.0月	5.3月	4.7月	4.8月	5.3月	6.3月	6.4月	5.4月
積立金等月収倍率	7.0月	7.9月	8.4月	9.0月	8.4月	7.7月	7.3月	7.3月	7.3月	7.0月	14.8月
行政経常収支率	23.3%	18.5%	17.1%	15.8%	8.5%	12.2%	12.0%	7.9%	6.3%	6.1%	13.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等

有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等

積立金等=現金預金+その他特定目的基金

現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率は、当方の診断基準の18ヶ月未満で推移したことから債務高水準となっていない。主な要因は、地方債の発行額を抑制した結果、地方債発行額が元金償還額を下回っているため、地方債現在高が減少傾向となり実質債務の増加が抑制されたためと考えられる。

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率は、当方の診断基準の3ヶ月を上回って推移していることから積立低水準となっていない。主な要因は、直近5年間では基金の取崩しなどにより減少傾向となっているものの、財政調整基金など各種基金について毎年度末にその年の取崩し額とほぼ同額を積み戻す方針としているため一定の積立金等残高が確保されているためと考えられる。

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率は平成26年度のほか平成29年度以降10%未満となっているが、債務償還可能年数が15年未満で推移しているため、両指標を合わせてみれば収支低水準となっていない。

主な理由は、行政経常収支率について、行政経常収入は人口減少に由来する地方交付税の減や地方創生関連交付金の減および社会保障・税番号制度関連補助金の減に由来する国庫支出金の減少を要因として減少推移しており、行政経常支出は職員数増に伴う人件費の増や農業振興事業の実施等に伴う補助費等の増などを要因として増加推移しているため、行政経常収支率は減少傾向となったものと考えられる。一方で、債務償還可能年数については、【債務系統】に記載のとおり実質債務の増加が抑制されたためと考えられる。

【今後の見通し】

○収支計画を策定していないことから、今後の見通しについてはヒアリングにより確認した。

■ヒアリングを踏まえた債務償還能力の見通し

実質債務月収倍率は診断基準(18ヶ月)を下回ることから債務高水準とはならず、行政経常収支率は診断基準(10%)を下回るものの、償還可能年数は診断基準(15年)を下回ることから、収支低水準とはならない見通しである。

①ストック面(債務の水準)

地方債現在高は、大規模な投資的事業の実施に伴う起債のため令和3年度まで増加し、その後は減少して推移する見通しである。積立金等残高は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施により財政調整基金の取崩しが減少するため増加して推移する見通しである。

よって実質債務は令和4年度以降減少して推移する見通しである。

行政経常収入は、収入のおよそ6割を占める地方交付税が概ね横ばいで推移する見通しであるため、概ね横ばいで推移する見通しである。

以上のとおり、実質債務が減少し、行政経常収入は横ばいの見通しであるため、実質債務月収倍率は減少する見通しである。

②フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常支出は、人口減少に伴い歳出全般は減少する見通しである一方で、新型コロナウイルス感染症対策に係る新規取組を実施するため、総体では概ね横ばいで推移する見通しである。

行政経常収支率は、行政経常収入及び行政経常支出が概ね横ばいの見通しであるため、概ね横ばいで推移する見通しである。

以上のとおり、行政経常収支率も概ね横ばいで推移し、実質債務については令和4年度以降減少することから、債務償還可能年数は短期化する見通しである。

■ヒアリングを踏まえた資金繰り状況の見通し

積立金等月収倍率は診断基準(3.0ヶ月)を上回ることから積立低水準とはならず、上記のとおり収支低水準とはならない見通しである。

①ストック面(資金繰り余力の水準)

上記のとおり、行政経常収入は概ね横ばいで推移し、積立金等残高が増加する見通しであるため、積立金月収倍率は上昇する見通しである。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記のとおり、行政経常収支率は概ね横ばいで推移し、債務償還可能年数は短期化する見通しである。

【その他の留意点】

●まちの魅力向上に向けた取組について

貴町は、昭和63年に、町民有志により「剣淵絵本の里を創ろう会」が結成され絵本を題材としたまちづくりが始まった。この「絵本の里」のまちづくりは、地域の魅力と発信力を高め、町に訪れる人を増やすことを基本目標としている。町内には絵本の館、宿泊施設やキャンプ場が整備された桜岡公園、特産品の販売などが行われる「道の駅絵本の里けんぶち」などが整備され、民間ではアルパカ牧場など集客力のある観光交流施設が存在する。

これらの施設は一部老朽化が進んでおり、施設の利便性を向上させるための改修や機能強化を計画的に進めていく必要がある。また各施設の稼働率を高め集客機能を強化するために道の駅を起点とした町内周遊を促進し、情報発信の強化や特産品の開発、販売力強化などにより、交流人口の拡大を目指している。

こうしたまちの魅力の向上に向けた取組を継続することで、観光の振興にとどまらず、交流人口の拡大を通じた地域の活性化に結び付くことが期待される。

●基幹産業振興について

貴町の基幹産業である農業については、高齢化等により農家数が減少しているものの、離農により発生した農地は町内の農業者へ円滑に引き継がれており、農家1戸あたりの経営耕地面積は拡大傾向にあるほか、農業者相互間の連携の強化や担い手対策、スマート農業などの推進を通して生産力の強化を図っている。また、農業労働力の確保が困難な状況の中で、不足する労働力は海外からの実習生などで補っている。

一方、新たな動きとして町内の若手農家でつくる「けんぶちキヌア生産普及組合」は南米アンデス高原原産の穀物で、たんぱく質やミネラル類などが豊富な「スーパーフード」とも呼ばれているキヌアに注目し、失敗と挑戦を繰り返しつつ令和3年には量産化に向けた取り組みが行われている。

新たな特産品としてキヌアの期待が高まってきているなか、引き続きキヌアの販売強化や商品開発などに取り組んでいくこととしている。

このように生産力の強化を図るための取組を継続するとともに、若手農家を中心とした新たな取り組み等により、基幹産業である農業の振興が図られることが期待される。

●今後の償還原資の獲得に向けた財政運営について

貴町の財政状況は、債務償還能力及び資金繰り状況の両面において留意すべき状況にないものの、財務状況を判断する4つの指標値のうち、行政経常収支率が直近10年間で低下しており、特に、平成29年度以降に当方の診断基準(10%)を下回っている。これは地方交付税などの減少等により行政経常収入が減少傾向となった一方で、人件費や維持補修費、補助費などの増による行政経常支出の増加により、行政経常収支が減少傾向となったことが要因と考えられる。

今後は人口減少等による地方税の減少及び、人件費や補助費等の増加により、更なる行政経常収支の減少も考えられることから、これらに留意しつつ、今まで以上に計画的かつ収支のバランスを意識した財政運営に取り組まれることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金残高 (財政調整基金)	○北海道市町村備荒資金組合積立金(超過分)については、換価性に問題が無いため増額補正を行った 補正金額：平成27年度：96百万円、補正金額：平成30年度：97百万円 平成28年度：96百万円、令和元年：97百万円 平成29年度：96百万円、
2	行政経常収入 (分担金及び負担金・ 寄付金)	○計上の修正のため減額補正を行った 補正金額：平成27年度：19百万円、補正金額：平成28年度：20百万円
3	投資収入 (分担金及び負担金・ 寄付金)	○計上の修正のため増額補正を行った 補正金額：平成27年度：19百万円、補正金額：平成28年度：20百万円

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	平成27年度	3.3	3.2
	平成28年度	3.4	3.3
	平成29年度	5.9	5.5
	平成30年度	8.8	8.3
	令和元年度	9.3	8.7
実質債務月収倍率	平成27年度	5.0	4.7
	平成28年度	5.1	4.8
	平成29年度	5.6	5.3
	平成30年度	6.7	6.3
	令和元年度	6.8	6.4
積立金等月収倍率	平成27年度	7.3	7.7
	平成28年度	6.9	7.3
	平成29年度	6.9	7.3
	平成30年度	6.9	7.3
	令和元年度	6.7	7.0
行政経常収支率	平成27年度	12.7	12.2
	平成28年度	12.5	12.0
	平成29年度	7.9	
	平成30年度	6.3	
	令和元年度	6.1	